

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ラキール
【英訳名】	LaKeel, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 努
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 上席執行役員 古川 勝博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-6441-3850
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 上席執行役員 古川 勝博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	3,378,934	3,708,423	6,880,844
経常利益 (千円)	242,722	287,261	731,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	150,237	192,403	467,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,754	204,021	478,734
純資産額 (千円)	2,970,577	3,477,983	3,271,557
総資産額 (千円)	5,540,867	6,010,248	5,787,567
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.74	25.20	61.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.09	24.45	59.37
自己資本比率 (%)	53.27	57.56	56.23
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	632,122	284,219	1,238,067
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	155,446	213,491	359,364
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	111,259	73,082	205,406
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,963,811	3,233,229	3,230,215

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.79	8.40

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,367,260千円と前連結会計年度末比183,934千円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が153,088千円、仕掛品が9,244千円、その他に含まれる前払費用が15,864千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,642,988千円と前連結会計年度末比38,747千円の増加となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産が17,837千円減少した一方で、ソフトウェア、コンテンツ資産の製作等により無形固定資産が54,487千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,010,248千円と前連結会計年度末比222,681千円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,467,797千円と前連結会計年度末比32,335千円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が56,390千円、未払法人税等が50,020千円、未払消費税等が36,481千円減少した一方で、外注費用増加により買掛金が114,639千円、新規の前受取引増加により契約負債が62,611千円増加したことによるものであります。固定負債は64,467千円と前連結会計年度末比16,079千円の減少となりました。これは、長期借入金が8,604千円、リース債務が7,475千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,532,265千円と前連結会計年度末比16,256千円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は3,477,983千円と前連結会計年度末比206,425千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が192,403千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和により、感染症拡大前の社会経済活動が取り戻されつつある一方で、原材料価格の高騰やそれに伴う物価高、世界的な金融引き締めによる景気の不振が懸念される等、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やクラウド型サービスへの移行といったニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルビジネスプラットフォーム LaKeel DX及びこのプラットフォーム上で稼働する製品群 LaKeel Appsを提供し、顧客企業のデジタル化・DX推進をサポートしております。LaKeel DXは、ソフトウェアを部品として開発しこれを組み合わせるシステムを作るという当社独自の技術による開発手法を採用しており、顧客企業は自社の業務に合ったシステムを短期間で開発することが可能になるという製品です。引き続きLaKeel製品のラインナップや機能の拡充に努め、プロダクトサービスを中心に事業を展開してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,708,423千円(前年同期比9.8%増)、営業利益は291,481千円(同8.5%増)、経常利益は287,261千円(同18.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は192,403千円(同28.1%増)となりました。

なお、当社グループはLaKeel事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高は次のとおりであります。

プロダクトサービスの売上高は2,128,106千円(前年同期比7.9%増)となりました。LaKeel製品の新規ライセンス販売とサブスクリプションによる使用料収入、及びこれに付随するコンサルティングサービスが成長しております。

プロフェッショナルサービスの売上高は1,580,316千円(前年同期比12.4%増)となりました。過去に当社が提供した既存システムの保守運用によるリカーリングレベニューが安定した収益基盤となっております。

サービスの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プロダクトサービス	1,972,625	58.4	2,128,106	57.4	+155,481	+7.9
プロフェッショナルサービス	1,406,309	41.6	1,580,316	42.6	+174,007	+12.4
合計	3,378,934	100.0	3,708,423	100.0	+329,489	+9.8

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,233,229千円と前連結会計年度比3,013千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は284,219千円(前年同期は632,122千円の獲得)となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益287,168千円の計上、減価償却費159,902千円、仕入債務の増加額114,260千円があった一方で、減少要因として、売上債権の増加額151,396千円、法人税等の支払額147,325千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は213,491千円(前年同期は155,446千円の使用)となりました。これは主に、LaKeel製品ソフトウェア開発の無形固定資産の取得による支出212,077千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73,082千円(前年同期は111,259千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出64,994千円、リース債務の返済による支出10,492千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,653,500	7,653,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	7,653,500	7,653,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日(注)	25,000	7,653,500	1,250	1,015,538	1,250	1,123,486

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
久保 努	東京都八王子市	3,400,000	44.42
KST有限責任事業組合	東京都中央区築地7丁目16-3	445,000	5.81
ラキール従業員持株会	東京都港区愛宕2丁目5番1号	302,225	3.94
平間 恒浩	東京都品川区	301,200	3.93
株式会社Kコーポレーション	東京都八王子市東浅川町981-1	245,600	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	168,700	2.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	140,200	1.83
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140,000	1.82
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	133,475	1.74
川上 嘉章	東京都足立区	129,300	1.68
計	-	5,405,700	70.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,300	76,503	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	7,653,500	-	-
総株主の議決権	-	76,503	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ラキール	東京都港区愛宕二 丁目5番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,215	3,233,229
受取手形、売掛金及び契約資産	828,785	981,873
仕掛品	782	10,026
貯蔵品	262	210
未収還付法人税等	-	325
その他	123,278	141,594
流動資産合計	4,183,325	4,367,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,907	182,907
減価償却累計額	39,566	45,605
建物(純額)	143,341	137,301
工具、器具及び備品	77,581	80,209
減価償却累計額	59,762	63,925
工具、器具及び備品(純額)	17,819	16,283
リース資産	108,026	108,026
減価償却累計額	70,052	80,315
リース資産(純額)	37,974	27,711
有形固定資産合計	199,135	181,297
無形固定資産		
のれん	436,074	418,841
ソフトウェア	404,357	384,514
ソフトウェア仮勘定	-	88,581
コンテンツ資産	109,893	116,176
その他	52,683	49,383
無形固定資産合計	1,003,009	1,057,497
投資その他の資産		
投資有価証券	62,931	62,291
敷金及び差入保証金	306,487	306,641
繰延税金資産	11,897	14,661
その他	20,781	20,599
投資その他の資産合計	402,096	404,193
固定資産合計	1,604,241	1,642,988
資産合計	5,787,567	6,010,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,583	407,223
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,575,704	2,519,314
リース債務	20,329	17,312
未払金	71,040	78,581
未払費用	87,860	82,943
未払法人税等	171,036	121,015
未払消費税等	100,788	64,307
契約負債	399,985	462,597
賞与引当金	33,776	37,339
その他	82,356	77,163
流動負債合計	2,435,461	2,467,797
固定負債		
長期借入金	8,604	-
リース債務	20,130	12,654
資産除去債務	51,813	51,813
固定負債合計	80,547	64,467
負債合計	2,516,009	2,532,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,288	1,015,538
資本剰余金	1,122,236	1,123,486
利益剰余金	1,085,157	1,277,561
自己株式	187	283
株主資本合計	3,221,495	3,416,303
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,602	43,092
その他の包括利益累計額合計	32,602	43,092
新株予約権	600	600
非支配株主持分	16,860	17,988
純資産合計	3,271,557	3,477,983
負債純資産合計	5,787,567	6,010,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,378,934	3,708,423
売上原価	2,273,443	2,439,998
売上総利益	1,105,490	1,268,425
販売費及び一般管理費	836,726	976,943
営業利益	268,764	291,481
営業外収益		
受取利息	50	175
助成金収入	6,254	6,350
その他	1,257	157
営業外収益合計	7,562	6,683
営業外費用		
支払利息	3,957	3,290
為替差損	29,166	6,972
投資事業組合運用損	-	639
その他	479	0
営業外費用合計	33,603	10,903
経常利益	242,722	287,261
特別損失		
固定資産除却損	-	93
特別損失合計	-	93
税金等調整前四半期純利益	242,722	287,168
法人税、住民税及び事業税	80,418	96,970
法人税等調整額	13,532	2,763
法人税等合計	93,951	94,206
四半期純利益	148,771	192,961
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,466	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,237	192,403

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	148,771	192,961
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,983	11,059
その他の包括利益合計	28,983	11,059
四半期包括利益	177,754	204,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,728	202,893
非支配株主に係る四半期包括利益	25	1,128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,722	287,168
減価償却費	138,607	159,902
のれん償却額	17,233	17,233
投資事業組合運用損益(は益)	-	639
為替差損益(は益)	-	5,473
賞与引当金の増減額(は減少)	2,918	2,883
引当金の増減額(は減少)	3,101	-
受取利息	50	175
助成金収入	6,254	6,350
支払利息	3,957	3,290
固定資産除却損	-	93
売上債権の増減額(は増加)	294,803	151,396
棚卸資産の増減額(は増加)	2,756	9,165
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,988	18,196
仕入債務の増減額(は減少)	57,639	114,260
未払金の増減額(は減少)	14,459	6,898
未払費用の増減額(は減少)	19,045	5,132
未払消費税等の増減額(は減少)	26,544	36,524
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,883	57,418
その他	393	-
小計	779,325	428,322
利息の受取額	49	172
利息の支払額	4,116	3,306
助成金の受取額	6,254	6,350
法人税等の支払額	149,389	147,325
法人税等の還付額	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,122	284,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,949	1,413
無形固定資産の取得による支出	93,414	212,077
投資有価証券の取得による支出	56,398	-
敷金の差入による支出	3,684	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,446	213,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	103,879	64,994
リース債務の返済による支出	12,103	10,492
自己株式の取得による支出	76	95
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,800	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,259	73,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,528	5,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392,945	3,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,570,866	3,230,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,963,811	3,233,229

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	-	-

2 財務制限条項

前連結会計年度(2022年12月31日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当連結会計年度末残高 550,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- a. 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

当社が契約している金銭消費貸借契約(当第2四半期連結会計期間末残高 500,000千円)に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- a. 各決算期(直近12ヶ月)における連結営業損益(但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。)がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- b. 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	84,000千円	91,750千円
給料及び手当	255,742千円	272,398千円
賞与引当金繰入額	30,587千円	29,111千円
減価償却費	26,593千円	23,921千円
のれん償却額	17,233千円	17,233千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	2,963,811千円	3,233,229千円
現金及び現金同等物	2,963,811	3,233,229

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、単一セグメントであり、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を、収益認識の時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	サービス		合計
	プロダクトサービス	プロフェッショナルサービス	
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	188,421	6,460	194,881
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,784,203	1,399,849	3,184,052
顧客との契約から生じる収益	1,972,625	1,406,309	3,378,934
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,972,625	1,406,309	3,378,934

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	サービス		合計
	プロダクトサービス	プロフェッショナルサービス	
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	133,442	5,700	139,142
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,994,664	1,574,616	3,569,281
顧客との契約から生じる収益	2,128,106	1,580,316	3,708,423
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,128,106	1,580,316	3,708,423

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円74銭	25円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,237	192,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,237	192,403
普通株式の期中平均株式数(株)	7,610,472	7,635,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円09銭	24円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	258,147	234,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ラキール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラキールの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラキール及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。